11/29朝日

被爆者が核戦争危機訴え

禁止条約の締約国会議開幕

【ニューヨーク＝共同】核兵器禁止条約の第2回締約国会議が27日、ニューヨークの国連本部で開幕した。被爆者が冒頭で演説し、ロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ自治区ガザでの戦闘など国際情勢の緊迫化で「核戦争の危機が高まっている」と警告、核廃絶の必要性を訴えた。会期は5日間で、宣言を採択して核抑止論からの脱却を呼びかける。

一方、米英仏中ロの核保有五大国は条約に参加しておらず、非核国が主導する核廃絶に向けた議論への理解を、条約加盟国の枠を超えてどこまで広げられるかが鍵となる。日本政府も昨年6月のウィーンでの第1回会議に続き参加を見送った。

長崎で被爆した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の木戸季市事務局長（83）＝岐阜市＝は演説で、ロシアによるウクライナ侵攻や、核を事実上保有するイスラエルのガザでの軍事作戦に触れ「核戦争が起きれば死の世界が残るだけだ」と警鐘を鳴らした。被爆者のほかに広島、長崎の両市長も会議に参加する。

議長を務めるメキシコのデラフエンテ前国連大使は「核使用のリスクはかつてないほど顕著だ」と危機感を表明。国連軍縮担当上級代表の中満泉事務次長は「地政学的な緊張は核なき世界の実現を先送りにする言い訳にはならない。逆に軍縮が急務だ」と強調した。

初日はパネル討論が行われ、科学的見地に基づき核兵器がもたらす被害を検証した。締約国に配られた宣言の草案は「人類の存亡に関わる核兵器の脅威に対処し、禁止と廃絶に取り組む」と決意を示した。最終日の12月1日に採択する見通し。

核兵器を初めて全面的に違法化した条約は2021年に発効し、今月上旬時点で93カ国・地域が署名、69カ国・地域が加盟する。今回の会議には日本と同じく米国の「核の傘」に依存する北大西洋条約機構（NATO）加盟国のドイツやベルギー、ノルウェーがオブザーバーとして参加した。

本原水爆被害者団体協議会の木戸季市事務局長の被爆の実相を訴える演説を、聴衆らは「原爆の恐怖が伝わった」「核使用の結果を示した」とたたえた。

黒のスーツ姿の木戸氏は演説の順番が回ってくると、背筋を伸ばし、堂々と歩み出た。「原爆は絶滅だけを目的にした『狂気』の兵器です」。正面を見据え、時折原稿に目をやりながらゆっくりと語りかけた。

議場には各国の関係者が詰めかけた。広島で被爆した金本弘さん（79）＝名古屋市＝は「（放射線の影響で）何も分からずに死んでいく原爆の恐ろしさが世界に広まれば」と期待を寄せた。

米国の平和団体ピースアクションのジム・アンダーソンさん（74）は「核兵器が破滅的な結果をもたらすと明確に示してくれる被爆者の証言に、感謝したい」と共感していた。

木戸氏はこの日、人道的影響に関するパネル討論でも登壇。「被爆者は今日まで死の恐怖と闘っている」と訴えた。

核兵器禁止条約の第2回締約国会議で演説する被団協の木戸事務局長（スクリーン）＝27日、米ニューヨークで（共同）

「原爆 恐怖伝わった」

聴衆ら演説たたえる

【ニューヨーク＝共同】米ニューヨークで27日に開幕した核兵器禁止条約第2回締約国会議に合わせ、全国の若手の医師や看護師らが連日、核廃絶と平和の実現を訴える動画をX（旧ツイッター）など交流サイト（SNS）で発信している。「核兵器の終わりに一歩踏み出そう」。核抑止論が肯定され、核軍縮の機運がしぼみつつある今、命と向き合う最前線から条約への賛同を広げようとしている。

20～40代の医療、介護従事者たちでつくる団体「ABC for Peace」が11月1日からリレー形式で投稿を始めた。「戦争や核兵器は最大規模の健康阻害」などと記した紙を掲げるなどしながら思いを訴える。

核の終わりに一歩踏み出そう

若手医師らSNS発信

札幌市の医師小内ゆいさん（32）は10月末から約1週間、パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区に医療支援に行く予定だったが、現地の情勢を踏まえ、延期となった。

事実上の核保有国イスラエルによるガザへの攻撃で、子どもを含む多くの市民が犠牲になっている現状に心を痛める。11月7日に投稿した動画で「戦争が始まれば、権力者は非人道的な手段を使うことを目的にしている。核兵器を使う権限を預けていいのでしょうか」と悲しげな表情で問いかけた。